

第5次蒲郡市財政健全化 改革チャレンジ計画

令和元年度～令和4年度

令和元年5月

蒲郡市

第5次蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画

計画期間 令和元年度～令和4年度（4年間）

1	蒲郡市第5次財政健全化改革チャレンジ計画策定にあたって	2
2	第4次財政健全化改革チャレンジ計画（平成27年度～30年度）の進捗状況 平成26年度から平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込額	
	（1）歳入・歳出	3
	（2）市税収納率	4
	（3）市債発行額及び市債残高	4
	（4）各種指標（普通会計ベース）	4
	（5）他会計への繰出金	5
3	市財政の現状	
	（1）歳入	6
	（2）歳出	8
	（3）実質収支等	10
	（4）他会計への繰出金	11
	（5）市債残高	12
	（6）基金残高	13
	（7）各種指標	13
	（8）公共施設の状況	15
4	今後の見通し	17
	収支見通しの考え方	18
5	蒲郡市第5次財政健全化改革チャレンジ計画	19
	具体的な取り組み	19
	取り組み後の収支見通し	23

1 蒲郡市第5次財政健全化改革チャレンジ計画策定にあたって

国内状況は、政府が毎月景気に関する政府の公式見解を示す月例経済報告において、下方修正の判断も示されましたが、戦後最長の景気回復局面は、維持されております。また、本市の状況についても国内外経済が緩やかな景気回復を背景に、雇用・所得環境の改善や法人の売上額が増加傾向にあると認識しております。

このような状況下、本市の財政状況は、消費税率改正に伴う法人市民税の減額から市税収入の増加が見込めないことや少子高齢化の進行による社会保障関係費の増加などにより、一般財源の増加が見込まれており、経常経費等の見直しにより、節減を図ることが重要な課題であります。

また、本市の公共施設は、高度経済成長期に整備されたものが多く、近い将来一斉に建替えや改修の時期を迎えるため、多額の維持更新費用が必要となること、また多くの施設で老朽化が進んでいることなどから、今後は本格的な人口減少、少子高齢化時代の到来を見据え、施設を適正な規模にしながらも、社会の変化や新たなニーズに対応するために機能を見直し、市民サービスを維持・向上させていくことを念頭に置いた再整備を進めておりますが、インフラ資産の更新を含め、多額の費用が必要となります。

そこで、中期的な財政収支について推計を行い、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るために、新たに「第5次蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定することとしました。

2 第4次財政健全化改革チャレンジ計画（平成27年度～30年度）の進捗状況

平成18年度に、「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定し、改訂を含め以後3回にわたり財政健全化に向けた取組を実施してきました。第4次財政健全化改革チャレンジ計画（平成27年度～30年度）の進捗状況を検証します。

歳入の根幹である市税収入は、計画より増額の130億円後半額で推移し、ほぼ横ばいの状況です。地方交付税は、地方財政計画において減額傾向にあり、計画よりも減少しております。また、市債は、将来世代の負担となってくるため、長期的には、返済額より多く借入をしないよう発行を抑制しつつ、必要な事業に対しては活用していきます。

歳出において、義務的経費である人件費は、退職者数の減により、平成27年度をピークに減少しましたが、平成30年度から任期付職員制度の実施により、増加傾向にあります。扶助費は、障害福祉サービス利用者の増加による給付費増、生活保護費増などにより、年々増加傾向にあります。

市債残高については、平成29年度末の計画額222億2,000万円に対し、実績額が219億6,800万円と減少しております。しかし、近年、発行可能限度額まで臨時財政対策債を発行しており、市債残高のうち臨時財政対策債の割合は増加傾向にあります。

着実に計画を進めてきた結果、経常収支比率や公債費比率、義務的経費の比率が徐々に改善されているものの、まだまだ、財政硬直化を脱しているという状況に至らず、より一層の努力が必要となっております。

① 歳入・歳出

(百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	見込
市税	12,400	13,610	13,016	13,578	13,200	13,516	13,300	13,897	13,400	13,793
譲与税・国県交付金	1,300	1,515	1,764	2,222	1,650	1,974	1,750	2,077	1,750	2,095
地方交付税	2,200	1,829	1,740	1,760	1,700	1,623	1,650	1,448	1,600	1,547
国・県支出金	5,000	4,875	4,673	4,791	4,500	4,440	4,500	4,703	4,500	5,014
諸収入	715	1,355	1,300	1,230	600	1,307	750	1,359	800	1,597
市債	2,100	1,567	2,009	1,978	2,000	1,573	2,000	1,970	2,000	1,819
その他	2,215	3,102	2,378	3,107	2,300	3,442	2,350	2,909	2,400	3,736
歳入総額	25,930	27,853	26,880	28,666	25,950	27,875	26,300	28,363	26,450	29,601

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	見込
人件費	5,900	5,244	5,915	5,643	5,200	5,016	5,250	5,138	5,250	5,431
扶助費	5,000	5,670	5,298	5,598	5,350	5,825	5,400	5,882	5,450	5,769
公債費	2,500	2,617	2,515	2,494	2,550	2,623	2,600	2,669	2,650	2,671
物件費	4,500	4,483	4,848	4,618	4,900	4,621	5,000	4,568	5,000	4,954
補助費等	1,100	1,761	1,541	1,651	1,500	1,646	1,500	1,749	1,500	3,445
普通建設費	1,900	2,215	2,360	2,411	2,000	2,072	2,050	2,520	2,050	2,357
繰出金	3,050	3,001	2,956	2,982	3,000	3,356	3,050	3,384	3,100	2,230
その他	600	921	597	1,160	550	1,017	550	1,192	550	1,244
歳出総額	24,550	25,912	26,030	26,557	25,050	26,176	25,400	27,102	25,550	28,101

② 市税収納率

(%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	実績	実績	実績	実績	見込
現年課税分収納率	98.59	98.78	98.98	99.09	99.10
滞納分収納率	15.48	18.39	20.56	21.61	21.70
年間収納率	93.08	93.57	94.16	95.34	95.50

③ 市債発行額及び市債残高

(百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
市債発行額	2,100	1,567	2,009	1,978	2,000	1,573	2,000	1,970	2,000	1,819
年度末市債残高	24,267	23,464	23,370	23,236	22,820	22,441	22,220	21,968	21,570	21,330

④ 各種指標（普通会計）

計画

	平成 20 年度		平成 25 年度		平成 29 年度
経常収支比率	92.6%	⇒	90.5%	⇒	90.1%
公債費比率	15.6%	⇒	11.0%	⇒	9.3%
自主財源比率	72.8%	⇒	65.0%	⇒	64.0%

実績

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収支比率	88.7%	88.9%	89.9%	90.1%	90.0%
公債費比率	11.0%	11.1%	11.4%	9.3%	9.5%
自主財源比率	64.1%	62.8%	65.5%	63.8%	65.0%

※平成 30 年度は見込み

⑤ 他会計への繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金

(百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	実績	実績	実績	実績	見込
国民健康保険事業	540	683	614	612	573
後期高齢者医療事業	943	966	1,076	1,062	1,107
介護保険事業	793	792	826	900	-
土地区画整理事業	680	540	770	790	600
企業用地造成事業	0	0	66	15	9
水道事業	0	0	13	7	7
病院事業	0	0	6	1	5
計	2,956	2,981	3,371	3,387	2,385

モーターボート競走事業会計から特別会計及び企業会計への繰出金

(百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	実績	実績	実績	実績	見込
下水道事業	540	600	670	700	200
土地区画整理事業	300	450	280	0	700
病院事業	1,260	1,250	1,250	1,500	1,500
計	2,100	2,300	2,200	2,200	2,400

3 市財政の現状

(1) 歳入

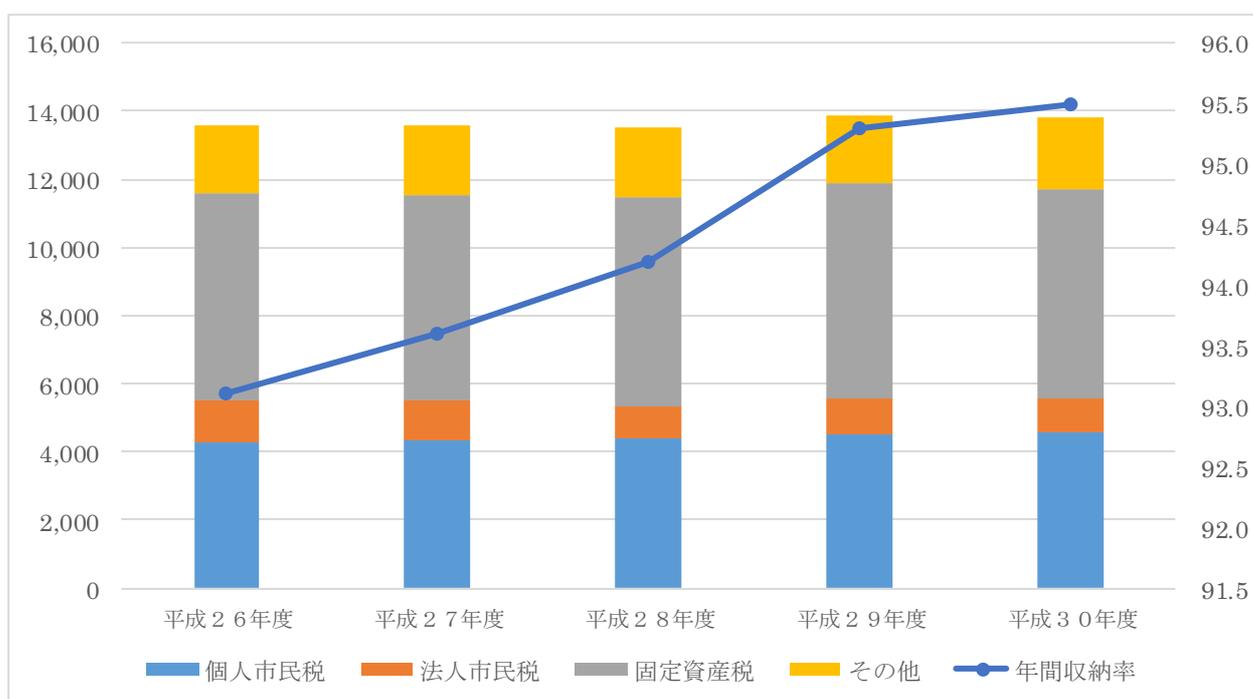
① 市税収入

(千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
個人市民税	4,281,523	4,357,681	4,414,461	4,521,003	4,550,000
法人市民税	1,211,020	1,161,832	908,020	1,050,073	996,000
固定資産税	6,095,930	6,031,819	6,147,613	6,307,002	6,180,000
その他	2,021,771	2,026,225	2,046,158	2,019,311	2,067,000
市税収入	13,610,244	13,577,557	13,516,252	13,897,389	13,793,000
現年課税分収納率	98.6	98.9	99.0	99.1	99.1
滞納分収納率	15.5	18.4	20.6	21.6	21.7
年間収納率	93.1	93.6	94.2	95.3	95.5

※平成 30 年度は見込み

(単位：百万円)



歳入の根幹である市税のうち、市民税は、国内外経済が緩やかな景気の回復を背景に本市も雇用・所得環境の改善や法人の売上額が増加しており、増加傾向にあります。

固定資産税（都市計画税含む）も、家屋の新增築、企業の設備投資の増加により、増加傾向で推移しています。

また、収納率は、現年度課税分の徴収強化、県及び東三河広域連合と連携し、徴収強化を図ることで強化にあたっており、増加傾向で推移しています。

公平な税負担を図るためにも、一層の滞納整理に取り組むなど積極的な収納率向上対策に努める必要があります。

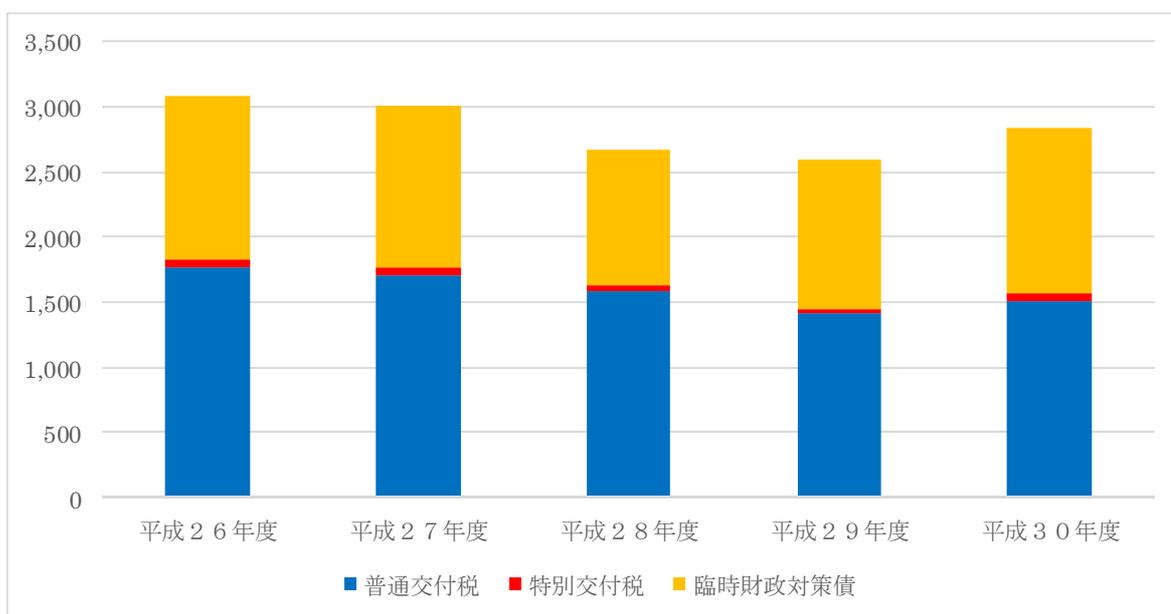
② 地方交付税及び臨時財政対策債

(千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
普通交付税	1,765,377	1,709,471	1,587,285	1,408,844	1,501,068
特別交付税	63,512	50,995	36,139	39,242	46,277
地方交付税	1,828,889	1,760,466	1,623,424	1,448,086	1,547,345
臨時財政対策債	1,250,000	1,250,000	1,050,000	1,148,200	1,264,600

※平成 30 年度は見込み

(単位：百万円)



地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるよう、地方公共団体の財源を保障する制度です。地方交付税は、国の地方財政計画の中、普通交付税の段階的な縮減の影響などにより減少を見込まざるを得ないことを踏まえると、今後も引き続き、堅実な行財政運営を行っていく必要があります。

(2) 歳出

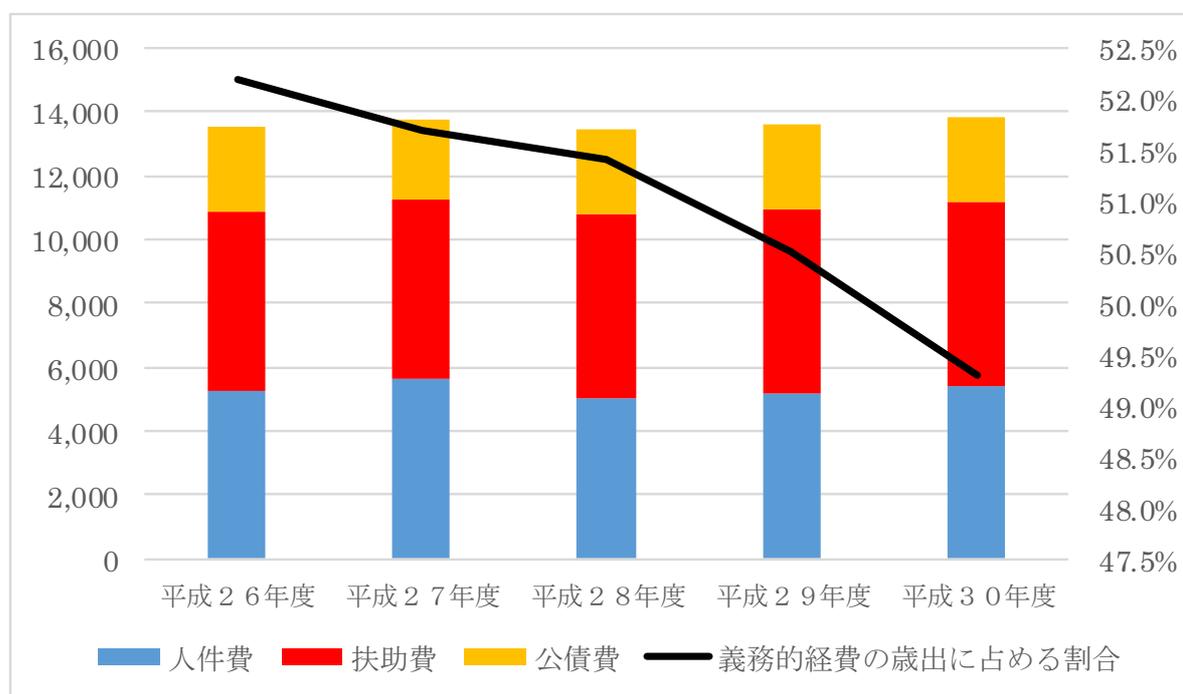
① 義務的経費

(千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費	5,243,544	5,643,044	5,016,244	5,137,683	5,431,000
扶助費	5,670,186	5,598,282	5,825,051	5,882,436	5,769,000
公債費	2,616,923	2,494,383	2,622,924	2,669,325	2,671,000
合 計	13,530,653	13,735,709	13,464,219	13,689,444	13,871,000
歳出に占める割合	52.2%	51.7%	51.4%	50.5%	49.4%

※平成 30 年度は見込み

(単位：百万円)



人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、ほぼ横ばいで推移し、歳出に占める割合は、50%を超え、歳出の約 1/2 を占めています。

義務的経費の中で最も大きな割合を占める扶助費は、障害福祉サービス利用者の増加による給付費増、生活保護費増などにより、年々増加傾向にあります。

人件費は、平成 27 年度、定年退職者がピークを迎えたことによる退職手当の支払いにより、増加しましたが、その後は減少傾向で推移しています。しかしながら、平成 30 年度から保育士などを任期付職員としたことや、令和 2 年度からは、会計年度任用職員制度により、増加に転じることが想定されます。

公債費については、元金償還金よりも市債発行額を抑えてきたことから、以前に比べ減少しました。しかし、普通交付税の一部を振り替える臨時財政対策債の借入の増に加え、小中学校へのエアコンの設置、公共施設マネジメントの推進をしていくことで、今後増加することが見込まれ、大きな負担となります。

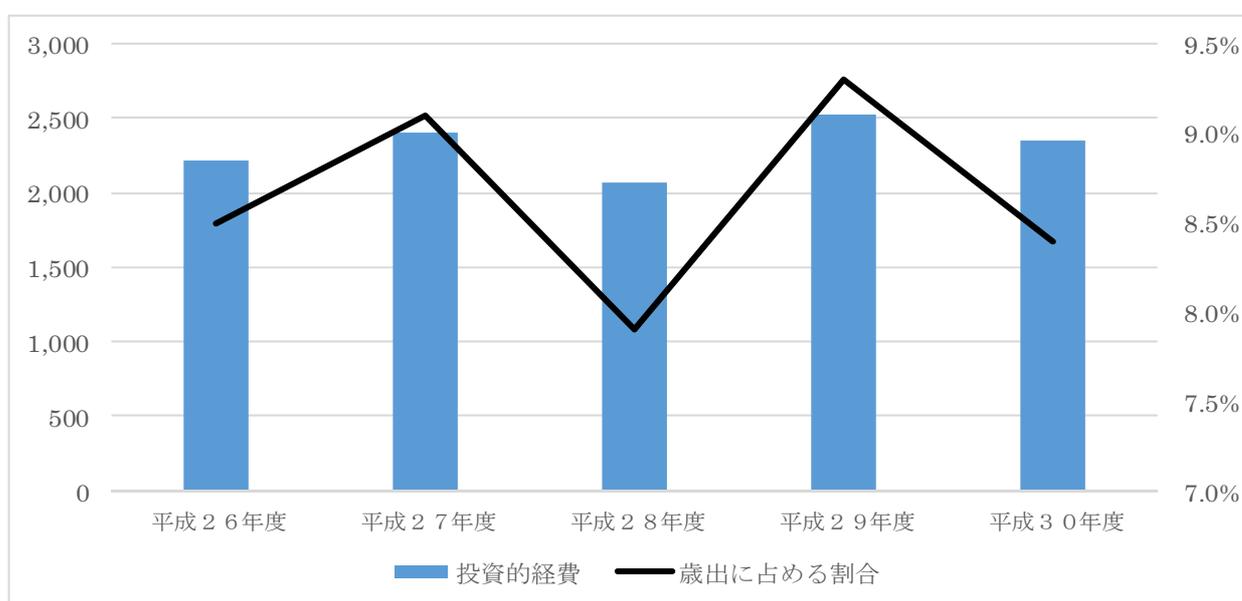
② 投資的経費

(千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
投資的経費	2,215,185	2,411,461	2,071,560	2,519,578	2,357,000
歳出に占める割合	8.5%	9.1%	7.9%	9.3%	8.4%

※平成 30 年度は見込み

(単位：百万円)



投資的経費については、道路、公園、学校などの都市基盤を整備するための経費で、将来に残るものに支出される経費で、事業の進捗により年度ごとに大きく変化します。

以前は、生命の海科学館、最終処分場、看護専門学校などの建設により、歳出の中でも大きな割合を占めていましたが、その後、それらの整備が一段落したことや新たな事業を厳選することにより大幅に減少しております。

一方で、本市の公共施設は、高度経済成長期に整備されたものが多く、近い将来一斉に建替えや改修の時期を迎えるため、多額の維持更新費用が必要となること、また多くの施設で老朽化が進んでいることなどから、今後は本格的な人口減少、少子高齢化時代の到来を見据え、施設を適正な規模にしながらも、社会の変化や新たなニーズに対応するために

機能を見直し、市民サービスを維持・向上させていくことを念頭に置いた再整備を進める必要があります。

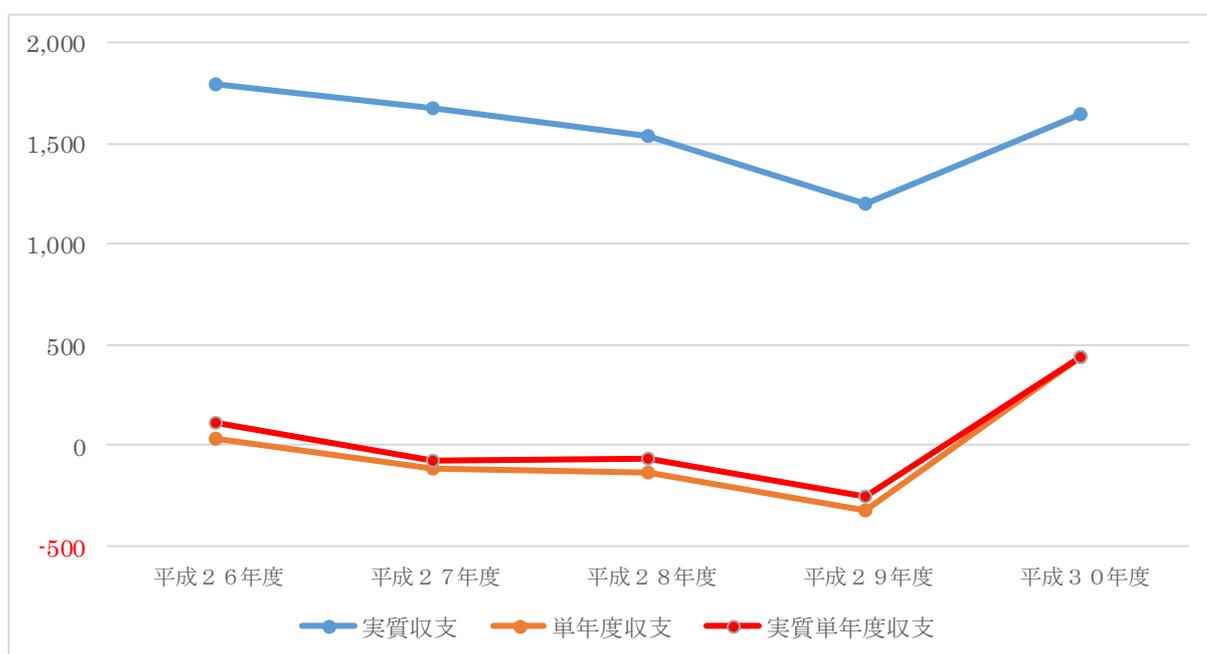
(3) 実質収支等

(千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実質収支	1,789,422	1,671,723	1,532,975	1,204,370	1,643,000
単年度収支	29,330	△117,699	△138,748	△328,605	438,630
実質単年度収支	105,772	△80,241	△66,948	△255,105	429,530

※平成 30 年度は見込み

(単位：百万円)



歳入から歳出を引いたものから、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を引いたものを実質収支といいます。実質収支は、毎年度黒字で、赤字になったことはありません。しかし、単年度収支（当該年度の実質収支－前年度の実質収支）や実質単年度収支（単年度収支から積立金の取り崩しを除いたもの）は、赤字となった年度があります。

財源の不足を埋めるために、前年度からの余剰金や基金を取り崩すことにより、黒字決算としています。

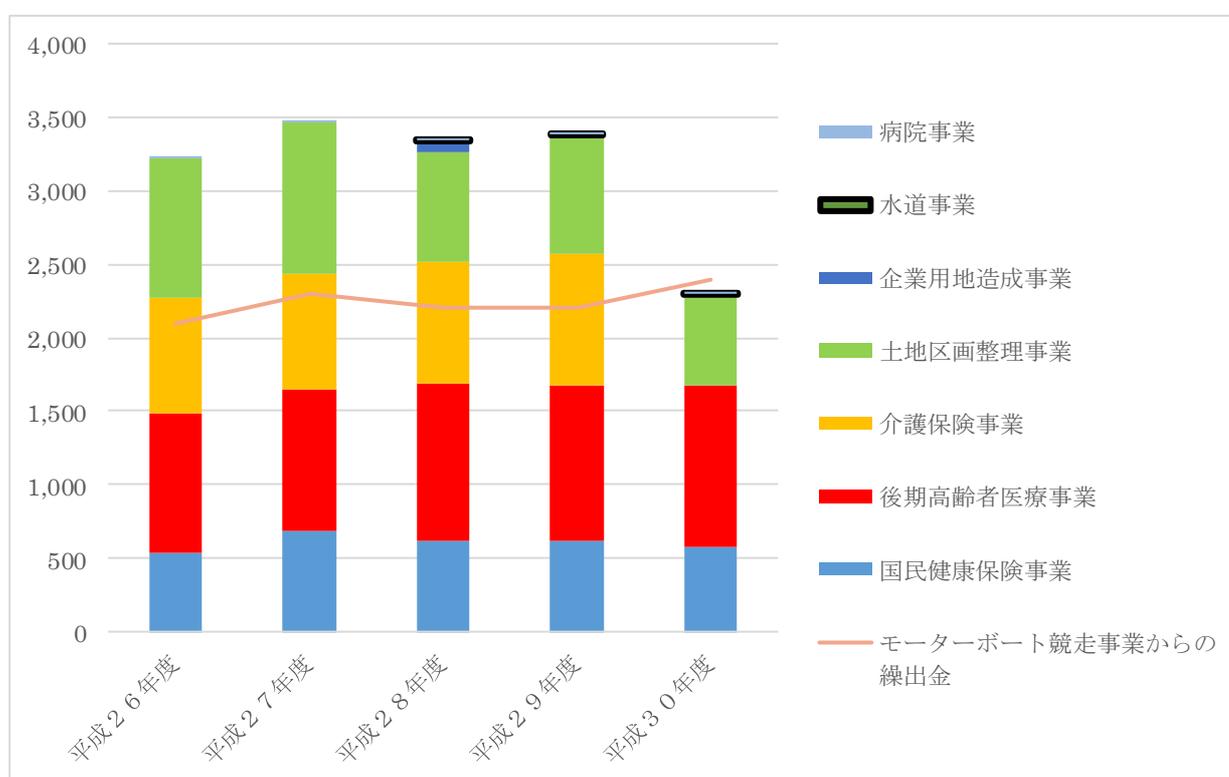
(4) 他会計への繰出金

(千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
国民健康保険事業	540,000	683,000	614,000	612,000	573,000
後期高齢者医療事業	943,292	965,841	1,075,487	1,062,319	1,106,890
介護保険事業	792,235	791,783	826,262	899,638	-
土地区画整理事業	680,000	540,000	770,000	790,000	600,000
企業用地造成事業			66,000	15,000	8,800
水道事業			13,291	7,262	7,259
病院事業	100	350	6,000	400	4,600
モーターボート競走事業からの繰出金	2,100,000	2,300,000	2,200,000	2,200,000	2,400,000

※平成 30 年度は見込み

(単位：百万円)



国民健康保険、後期高齢者保険医療、介護保険事業や土地区画整理事業特別会計等に対する市の繰出金は、法律等により、市が一定のお金を繰り出すことを義務付けられています。

特別会計、企業会計への繰出金は、モーターボート競走事業の売上の増加に伴い、増加傾向であり、毎年20億円以上を繰り出しています。

(5) 市債残高

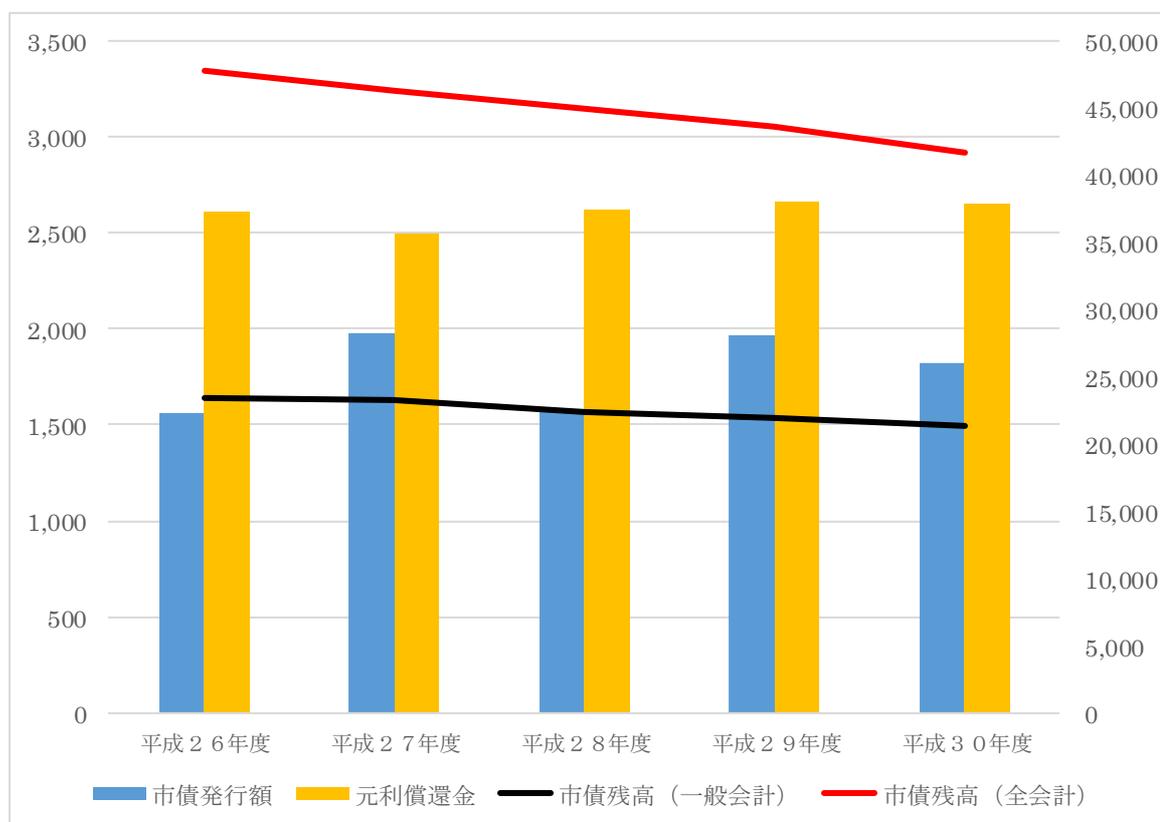
(千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市債発行額	1,567,000	1,978,300	1,572,700	1,970,000	1,819,300
元利償還金	2,616,923	2,494,383	2,622,924	2,669,325	2,652,889
うち元金償還金	2,294,044	2,205,480	2,367,982	2,443,345	2,456,767
市債残高（一般会計）	23,463,510	23,236,330	22,441,048	21,967,703	21,330,236
市債残高（全会計）	47,747,376	46,324,620	44,914,883	43,672,023	41,768,068

※平成 30 年度は見込み

(単位：百万円)

(単位：百万円)



平成30年度末、一般会計の市債残高は、約213億円を見込んでいます。近年、市債発行額が償還額を上回らないようにしてきたため、徐々に減少しています。全会計の市債残高は、約418億円を見込んでいます。

今後は、小中学校普通教室等空調設備設置工事、公共施設の再整備、臨時財政対策債の発行により、一時的に増加することになるかもしれませんが、長期的に市債発行額が償還額を上回らない方針とします。

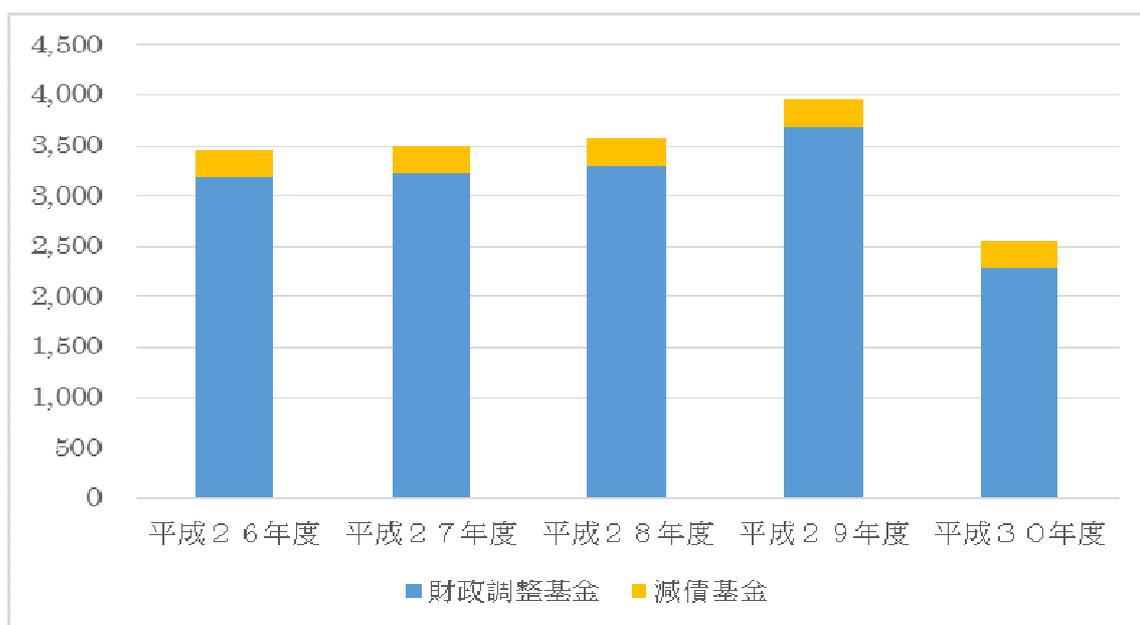
(6) 基金残高

(千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財政調整基金	3,194,442	3,231,900	3,303,700	3,677,200	2,282,319
減債基金	270,900	271,900	272,700	273,100	273,500

※平成 30 年度は見込み

(単位：百万円)



財政調整基金は、財源が不足した場合に取り崩すことが可能な基金（貯金）で、平成 30 年度末の残高は、約 22 億 8 千万円と見込んでいます。

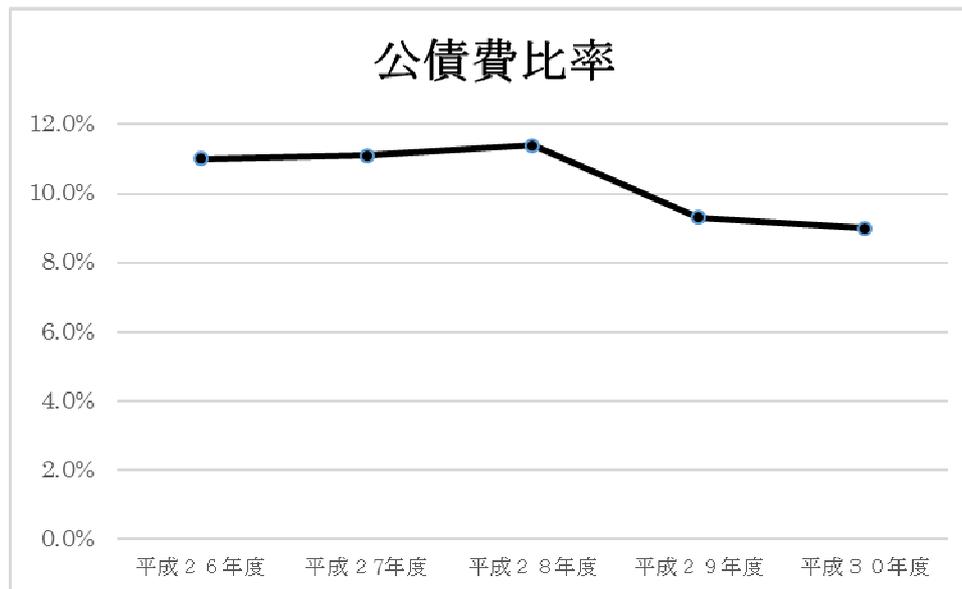
基金については、年度間の財源の不均衡の調整及び災害発生時の取り崩しは不可欠であり、それに備えるため、積み立てをしております。

(7) 各種指標

① 経常収支比率等

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収支比率	88.7%	88.9%	89.9%	90.1%	90.0%
公債費比率	11.0%	11.1%	11.4%	9.3%	9.0%
自主財源比率	64.1%	62.8%	65.5%	64.0%	65.0%

※平成30年度は見込み



経常収支比率は、収入されるお金の中で市税や普通交付税など、毎年度継続的に収入が見込まれ、かつ、用途が決まっていない経常一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどのくらい使われているかを表す数値です。

この経常収支比率が高いほど、自由にお金を使うことができない硬直化した財政状況となり、反対に低いほど、自由に使えるお金が多い弾力的な財政状況となります。つまり、この割合が高くなればなるほどやりくりが厳しい状況です。80%程度を保ち、残りの20%で、投資的事業などの臨時的支出に備えることが理想です。

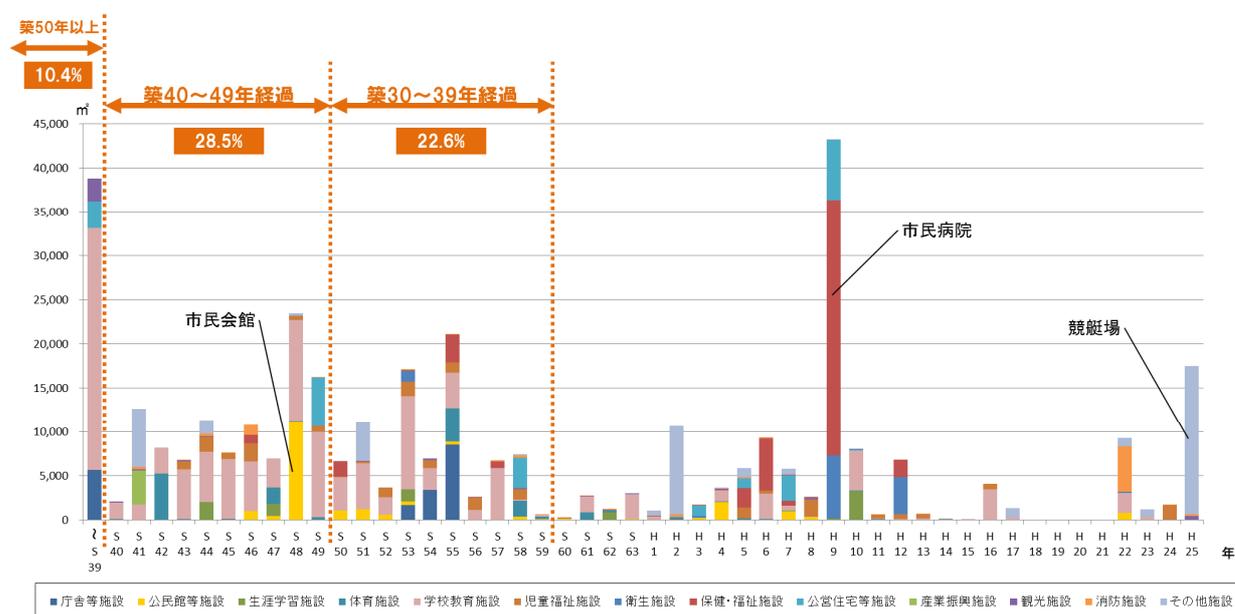
蒲郡市の経常収支比率は、平成13年度は82.9%でしたが、扶助費や公債費の増加に伴い、上昇し、平成16年度は95.9%となり、平成29年度は90.1%となっており、依然として財政が硬直化している状況です。

公債費比率は、地方公共団体が借り入れた市債の償還元金及び利子の支払い総額が、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対して、どの程度の割合を占めているかを示す指標です。公債費比率が高ければ、それだけ公債費以外の経費に充てられる一般財源が減少し、財政運営の弾力性が小さくなります。一般的には10%を越えないことが望ましいとされています。

蒲郡市の公債費比率は、平成7年度は5.3でしたが、公債費の増加に伴い、年々数値は上昇し、平成20年度は、15.6となり、その後は改善をし、平成29年度は、9.3となっています。

また、今後も、公共事業債、臨時財政対策債などの借入により、あまり数値の減少は見込まれないため、経常収支比率と同様に財政の硬直化が進み、深刻な状況です。

(8) 公共施設の状況 (全会計)



現在、蒲郡市が保有する公共施設の多くは昭和50年以前に建設、整備され、このような施設が続々と更新時期を迎えています。そのような中、平成26年度に公共施設白書を策定し、公共施設の老朽化状況やコスト・利用状況などの現状を把握しました。平成27年度には基本方針を策定し、白書の結果に基づいて中長期的な視点のもと財政状況や社会情勢の

変化に対応した公共施設のあり方を整理し、公共施設マネジメントを進めていく上での原則を示しました。

公共施設マネジメント実施計画は、白書及び基本方針を踏まえ、計画的な公共施設マネジメントを実施していくための具体的な道筋を示すものです。今後はこの公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設整備事業を実施する予定です。

4 今後の収支見通し

(百万円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	市税	13,456	13,300	13,300	13,300
	譲与税・国県交付金	2,200	2,100	2,100	2,100
	地方交付税	1,500	1,600	1,600	1,600
	国・県支出金	5,271	5,100	5,100	5,100
	市債	2,204	3,600	2,100	2,100
	繰越金	200	350	450	250
	その他	4,741	4,050	4,050	4,050
歳入計		29,572	30,100	28,700	28,500
歳 出	人件費	5,500	5,700	5,750	5,800
	扶助費	6,000	6,150	6,300	6,450
	公債費	2,650	2,700	2,900	2,900
	物件費	5,900	5,200	5,200	5,200
	補助費等	3,100	2,200	2,200	2,100
	普通建設費	3,000	5,000	3,400	3,400
	繰出金	1,740	1,700	1,700	1,700
	その他	1,082	750	750	600
歳出計		28,972	29,400	28,200	28,150
歳入歳出差引額		600	700	500	350
翌年度繰越額		250	250	250	250
実質収支		350	450	250	100
単年度収支		△1,293	100	△200	△150
市債残高(一般会計)		21,330	22,130	23,364	22,605
市債残高(全会計)		41,768	41,757	42,588	39,943

◎収支見通しの考え方

区 分		推 計 の 考 え 方
歳 入	市 税	平成 29 年度収入実績及び 30 年度収入見込をベースに推計。令和 2 年度からは、法人市民税の税率改正（引き下げ）を見込む。
	譲与税・交付金等	平成 29 年度収入実績及び 30 年度収入見込をベースに推計。
	地方交付税	平成 30 年度決定額をベースに地方財政計画を参考にして推計。令和 2 年度からは幼児教育・保育無償化分の増を見込む。
	国・県支出金	歳出の見込額により推計。
	市 債	歳出の見込額により推計。 臨時財政対策債については、平成 30 年度決定額をベースに推計。
	その他	平成 29 年度収入実績及び 30 年度収入見込をベースに推計。
歳 出	人件費	平成 29 年度決算及び平成 30 年度決算見込をベースに推計。令和 2 年度からは、制度改正（会計年度任用職員）による増額を見込む。
	扶助費	平成 29 年度決算をベースに推計。高齢化や社会情勢の変化、国の社会保障対策等で今後伸びるものとして推計。
	公債費	既に借入を行っている市債の返済額に、今後借入を予定している市債の返済額を加算して推計。
	物件費	平成 29 年度決算及び平成 30 年度決算見込をベースに推計。
	補助費等	平成 29 年度決算及び平成 30 年度決算見込をベースに推計。
	繰出金	平成 29 年度決算及び平成 30 年度決算見込をベースに推計。
	普通建設事業費	平成 29 年度決算及び平成 30 年度決算見込をベースに推計。また今後の投資需要を見込む。
	その他	平成 29 年度決算及び平成 30 年度決算見込をベースに推計。

5 蒲郡市第5次財政健全化改革チャレンジ計画

第5次財政健全化改革チャレンジ計画策定に向けての目標・取組は、基本的に『第4次蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画』を引き継ぎます。

(1) 目標

持続可能な財政運営の確立のため

- ① 今後の収支見通しで見込まれる単年度収支不足の解消
- ② 中長期的視点に立ち身の丈にあった財政運営
- ③ 積極的な財源創出策の推進

(2) 計画期間

令和元年度～令和4年度

(3) 取組

① 歳入の確保

- ア 市税等の収納率の向上促進
- イ 産業立地の推進
- ウ 市有財産の有効利用
- エ 受益者負担の適正化
- オ 新たな財源確保対策

② 歳出の削減

- ア 経常的経費の節減
- イ 補助金等の適正化
- ウ 適切な公共投資
- エ 公共施設の適正配置
- オ 市債発行の抑制と公債費の平準化

●具体的な取り組み

(1) 歳入の確保

- ① 市税等の収納率の向上促進
 - 収納対策の強化

市税等の滞納額の増加は、市の財政運営にとって非常に大きな問題であり、市民負担の公平性を確保し、公正性を担保するために、債権管理について適正な事務処理を行うため、債権管理条例及び債権管理マニュアルに加え、県、東三河広域連合とも連携し、徴収の強化にあたる。

○ 固定資産税（償却資産）の実地調査

税の公平・公正を確保するため、償却資産の申告内容、未申告について調査を実施する。

② 産業立地の推進

企業用地造成などによる産業立地の推進や新産業・新事業創出のための支援や雇用の拡大努力などにより税源の確保を図る。

③ 市有財産の有効利用

○ 未利用地の売却・貸付等

普通財産として管理している土地等について、有効活用を図るため、より積極的な売却や貸付に努める。

④ 受益者負担の適正化

○ 使用料・手数料の見直し

使用料の見直しについては、施設等の受益者負担額の状況を確認のうえ、市使用料見直し検討委員会で協議・検討し、令和2年度より見直しを行う。

また、減免制度についても、減免要件の統一化と対象を明確化し見直しを行い適正化に努める。

⑤ 新たな財源確保対策

○ 広告料収入の拡大

ホームページや封筒などへの有料広告掲載による広告収入に拡大について、引き続き取り組むとともに、更なる拡大について検討する。

○ インターネット公売の実施

インターネットのオークションを活用し、財源確保に努める。

○ ふるさと納税の充実

ふるさと納税の趣旨を理解しつつ、返礼品を拡充していくことで寄附金額の向上及び地域振興を図っていく。

○ その他新たな財源確保策の検討・研究

(2) 歳出の削減

① 経常的経費の節減

○ 事務経費の節減

旅費、消耗品等の一般事務経費や施設管理経費について、これまでも節減に努めてきたが、今後も経費全般にわたる徹底した節減を行う。

また、情報システムの全体最適化を行うことにより、市民サービスの向上、情報システム関連経費の抑制、行政内部事務の効率化を図る。

○ 施設の効率的な運営

施設の管理運営については、経常的な経費については、一層の節減に努めるとともに、施設の目的や性質に応じた最適な経営形態について検証し、指定管理者制度への移行などにより、効率的・効果的な市民サービスの提供を行う。

○ 民間委託等の推進

民間企業の専門的な技術や経営手法を持つ民間企業への委託をはじめとして、指定管理者制度の活用をさらに充実・促進するとともに、行政事務の民間委託を拡大し、全体での経費を削減する。

② 補助金等の適正化

費用対効果、経費負担のあり方を精査し、補助金の適正化を実施する。

③ 適切な公共投資

公共投資については、都市基盤の整備のため、一定水準は確保する必要があり、緊急性や優先度の高い事業に適切な投資を行う。

④ 公共施設の適正配置

公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設整備事業を実施する。

⑤ 市債発行の抑制と公債費の平準化

市債の償還にあたる公債費の増加は、市財政を圧迫する大きな要因のひとつであるため、市債発行については、「返済額より多く借りない。」を目標として、後年度の公債費の支出及び市債残高の削減しつつ、適正な活用を図る。

●取り組み後の収支見通し

(百万円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	市税	13,456	13,300	13,350	13,400
	譲与税・国県交付金	2,200	2,100	2,100	2,100
	地方交付税	1,500	1,600	1,600	1,600
	国・県支出金	5,271	5,100	5,100	5,100
	市債	2,204	3,600	2,100	2,100
	繰越金	200	350	450	450
	その他	4,741	4,050	4,050	4,050
歳入計		29,572	30,100	28,750	28,800
歳 出	人件費	5,500	5,700	5,750	5,800
	扶助費	6,000	6,150	6,300	6,450
	公債費	2,650	2,700	2,900	2,900
	物件費	5,900	5,200	5,100	5,100
	補助費等	3,100	2,200	2,150	2,150
	普通建設費	3,000	5,000	3,400	3,400
	繰出金	1,740	1,700	1,700	1,700
	その他	1,082	750	750	600
歳出計		28,972	29,400	28,050	28,100
歳入歳出差引額		600	700	700	700
翌年度繰越額		250	250	250	250
実質収支		350	450	450	450
単年度収支		△1,293	100	0	0
市債残高(一般会計)		21,330	22,130	23,364	22,605
市債残高(全会計)		41,768	41,757	42,588	39,943